

大分県 令和2年度完了報告書

1. 調査研究概要

1年次は、大分県教育委員会が平成30年に作成した「学校全体で組織的に進めるカリキュラム・マネジメント」の内容について、各実践校に理解を深めてもらうとともに、カリキュラム・マネジメントの1つ目の側面である「教育内容の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」を中心に調査研究を進めてきた。

この成果については、令和2年7月に「『社会に開かれた教育課程』を実現するための協議会」を計画し、実践校のうちの1校に取組内容を発表してもらうことで、県内全域に広めることを予定していたが、台風の影響により、協議会が中止となった。（※当日の発表資料は、各市町村からの参加予定であった者（教務主任等、各市町村から小・中1名ずつ）に電子媒体及び紙媒体で送付して、県内各地域でのカリキュラム・マネジメントに役立ててもらったようにした。）

2年次は、カリキュラム・マネジメントの充実に向けて、各学校や各教員の理解をさらに深める必要があるとの観点から、実践校の取組事例を「手引き」としてまとめ、県内全域に配布するとともに、大分県教育委員会のウェブサイトに掲載する。

本県では、未だ「カリキュラム・マネジメントとは、具体的にどのようなことに取り組めばよいのか。」という疑問を抱える教員も多い。そこで、実践校が作成した資料や実際に取り組みを進めた手順等が分かる「手引き」を作成し、積極的な活用を促すことで、カリキュラム・マネジメントの充実につなげる。

（実践地域における年間実施スケジュール）

月	取組内容
6月	日出地域（a部会）検討会議①
7月	日出地域（b部会）検討会議① 「社会に開かれた教育課程」を実現する協議会（※中止により実践校の資料を配付）
8月	日出地域（a部会）検討会議②
9月	豊後高田地域3部会合同検討会議（zoom） 豊後高田地域（b部会）検討会議① 豊後高田地域（c部会）検討会議①
10月	豊後高田地域（a部会）検討会議① 豊後高田地域（b部会）検討会議②
11月	豊後高田地域（a部会）検討会議② 豊後高田地域（c部会）検討会議② 日出地域（a部会）検討会議③ 日出地域（b部会）検討会議②
12月	文部科学省主催情報交換会
1月	
2月	日出地域（a部会）検討会議④
3月	

手
引
き
作
成

2. 調査研究の内容

実践校【豊後高田市立真玉小学校】

(1) 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

(2) 調査研究の内容

カリキュラム・マネジメントの1つ目の側面である「教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」を中心に継続して研究を進めるとともに大分県教育委員会作成の「総合的な学習の時間の充実に向けて」及び「学校全体で組織的に進めるカリキュラム・マネジメント」等を活用しながら、総合的な学習の時間を核とした教育課程の編成・実施を行った。

また、1年次の研究から学校の教育目標の具現化に向けた組織的・重点的取組が、子どもの学びの姿や資質・能力の育成につながったかを分析するとともに、これまでの取組を通して、どのような成果が得られ、どのような課題を次年度に引き継ぐのかについて「実態把握と育成を目指す資質・能力分析表」を用い、グループ討議を重ねながら、全教職員で検証を行った。更に、今年度末には、1年次の研究のまとめとして作成した手引きをもとに、2年次の取組として発展的・実践的にまとめた。

①学校の教育目標達成に必要な教育内容を組織的に配列することについて

本校における児童の実態を明らかにするとともに、学習指導要領に沿った育成を目指す資質・能力としてどうあるべきかの分析をSWOT法やマトリックス法を行いながら把握し直し、育成を目指す子どもの姿として「協働してむすび合う子ども」「協働してみがき合う子ども」「協働して学び合う子ども」と設定した。また、育成を目指す資質・能力として「協働して学び合う力・課題対応能力」を明確にしたうえで、学校の教育目標を「夢と課題を求めたくましく協働して学び合う児童の育成」と設定し、「学校グランドデザイン」でわかりやすく示した。

さらに、学校の教育目標と連動するよう、総合的な学習の時間の全体計画の改善を行い、具体的な年間指導計画を策定し、各教科等との関連や図書館活用、地域との関わり等についても明示した。総合的な学習の時間においては、子どもたちが自ら課題に向かって探究し続ける深い学びをつくり出すために、課題設定の在り方や課題解決を図るための教科等横断的な単元計画づくりの改善を進め、教職員自らが単元構成をデザインしながらカリキュラム・マネジメントを円滑に進められるよう、各学年の指導指針となる単元配列表の改善を図った。

その際、2年次の取組を踏まえ、総合的な学習の時間を核にしたカリキュラム・マネジメントを一層推進するため、育成を目指す具体的な資質・能力に重点を置いた単元配列表の改善ポイントを全教職員で共有し、次年度に向けた改善となるよう加筆・修正を行った。

②教育課程を編成・実施・評価し改善するPDCAサイクルの確立

1年次の課題として、総合的な学習の時間における課題対応能力の育成につながる課題設定の在り方や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のための評価・検証の在り方が挙げられた。そこで2年次には、それらを研究の柱に据え、指導と評価の一体化を進めていくようにした。

まず、育成を目指す資質・能力が、授業を中心とした学びの中でどのように培われ、子どもの意識や意欲の変容につながってきたのかを前期（6月）と後期（11月）の変化をもとに分析・検証することで、学校や家庭での探究学習の支援の在り方が明確になると考え、児童アンケートを実施した。

次に、教職員の研究に対する取組の評価・検証として、課題設定や探究的な学習の在り

方、評価や検証の方法、人材活用の在り方、児童の学習後の変容についてアンケートを行い、取組改善に向けての共通理解を図る手立てとした。

また、2年次の研究の成果と課題を分析し、次年度の取組改善につなげるために、マトリックス法を用いて、学習指導要領に示された子どもたちに必要な力としての「生きて働く知識及び技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力等の育成」「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性等の涵養」の三つの柱を縦軸に、生きるために必要な基本の力「知」「徳」「体」3つの観点を横軸として9分割し、その取組毎に「学校」「児童」「地域」「家庭」の成果や課題を出し合い、次年度に目指す資質・能力の育成の素地を整理した。さらに、全教職員で改善点の内容を整理・分類し、次年度の教育課程や単元配列表の計画・作成に生かしていった。

③資質・能力の育成に必要な人的・物的資源等の活用

本校においては、平成24年から2年間にわたりコミュニティ・スクールの研究に努め、平成26年から市指定を受けて、学校運営協議会を中心とした学校・地域・家庭との協働による学校運営を行っている。その専門部会「学びコミュニティ」の活動において、地域人材の活用は、教育課程の円滑な実施や効果的な授業づくりには欠かせない重点的な取組と考え、実施・検証している。

本研究の要となる「ひと・もの・こと」とのつながりから課題を見出し、探究していくための手立てとして、学校支援地域本部の支援をいただき、地域支援コーディネーターに人的資源の掘り起こしや新たな人材を紹介していただきながら、教師との連携による授業改善に生かしていった。本年度も、昨年度に引き続き、延べ100名を超える人材を授業や体験学習において活用することができた。学期毎に、活用状況の把握と改善を行い、年度末には、活動を振り返るとともに、次年度に向けての地域人材バンクやリストの見直しを行い、適切な人的・物的資源の活用ができるよう再確認した。

④教職員が意識を共有して業務改善を図るための指導体制（学校運営上の工夫）

学校の教育目標の具現化を図るため、教育課程の編成・実施について、教科等や学年を超えて教職員全員で組織的に取り組むことができるよう「知識及び技能の習得部会」「思考力・判断力・表現力等の育成部会」「学びに向かう力・人間性の涵養部会」の3つの部会に校務分掌を整理し、教職員の役割分担と実務の効率化を行った。その上で、校内研修会や公開研究会で共通理解を図りながら改善を行った。

さらに、豊後高田市教育委員会主催のカリキュラム・マネジメント検討会議において、学校の教育目標の具現化に向けて、組織的かつ継続的な取組により、子どもの学びの姿がどのように変容したか、また、どのような成果や課題が残ったのか等の検証を重ねた。その改善策等についても短期改善プランをもとに全教職員で検討し、実践を試みた。

また、本年度、児童一人一台のiPadが導入されることで、教職員による授業の資料提供や評価・検証、学習の経過観察やまとめが容易になり、児童の学習サポートツールとして効果的に活用することができた。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

①学校の教育目標達成に必要な教育内容を組織的に配列することについて

- 総合的な学習の時間の探究課題の設定や学年毎に育成を目指す資質・能力の検討と修正を行うとともに、単元ごとの目標設定と評価規準についての修正も行い、育成を目指す資質・能力との連動を図ることができた。
- 学校のランドデザインと総合的な学習の時間の全体計画が互いにリンクし合うことで、総合的な学習の時間で育成を目指す資質・能力と各教科等で育成を目指す資質・能力が授業実践の中で効果的に機能するようになった。
- 課題の設定や課題解決を図るための教科等横断的な単元計画づくりの改善を進めることで、教職員自らが単元構成をデザインしながらカリキュラム・マネジメントを円滑に進められるようになった。
- 総合的な学習の時間を中心に据えたカリキュラム・マネジメントを一層充実させるために

は、育成を目指す具体的な資質・能力に重点を置いた単元配列表の改善ポイントを明確にするとともに、生活科と総合的な学習の時間を連動させた6カ年の教育内容の組織的かつ効果的な単元配列表を全教職員で作成し、共有していくことが望まれる。

②教育課程を編成・実施・評価し改善するPDCAサイクルの確立について

- 育成を目指す資質・能力としての課題対応能力の育成につながる課題設定の在り方や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のための評価・検証の在り方を研究の柱に据えて、PDCAサイクルを実働化することで、指導と評価の一体化が容易になってきた。
- 育成を目指す資質・能力が、授業の中でどのように培われ、子どもの意識や意欲の変容につながってきたのかを2回の調査の変化をもとに分析・検証することで、学校や家庭での探究学習における指導・支援の在り方がより明確になった。
- 児童の意識調査として行ったアンケートから、自分たちで課題を立てて取り組める児童が、85%から94%に増えるとともに、「調べる力」「まとめる力」「発表する力」「協力する力」についても、意識している児童が増加した。さらに、総合的な学習の時間で学習したことが、他の教科等の学習で役に立ったと感じている児童の割合が12%上昇した。また、総合的な学習の時間の感想として「他の教科にたくさん役立ったし、知らなかったことを知ることができて良かった。」や「知識もついたけど、iPadや本で調べたりして、調べる力がついたし、自分で文を書いたりして、国語の文章をまとめる力もついた。」などと、探究的な学びへの意欲や喜びを感じている意見が多く見られた。
- 教職員の意識調査の結果としては、「子どもの意見や反応から課題を設定していくときには、教師もしっかり予想を立て、準備をしておかないといけないと感じる。また、昨年と同じ内容を探究しても、調査した結果やそこからわかったことは異なってくるので、子どもの反応や疑問をまた次の課題として挙げ、それを繰り返しながら進めていくことが大切と感じた。」や「授業において、振り返りカードを書き、ファイルにとじておくと、その後でも振り返ることができた。」「人材活用では、専門的な知識をもった方に話を聞くと、子どもたちも興味深く聞くことができた。」「調べたことやわかったことのまとめ方や課題を解決するための手段・方法を、子どもたちもわかってきているし、活動の中でも自然に教え合いもできている。」等の意見が出され、それをもとに改善につなげていくことができた。
- 全教職員が研修の中で、各種分析法を用いて改善点を整理・分類し、教育課程や単元配列表の計画・作成に活用していくことで、次年度の育成を目指す資質・能力の設定につながることや重点的な取組の検討・整備ができるようになった。
- 総合的な学習の時間において学んだ探究的な学びの手法が、教科等横断的な学びの場で、子どもたちにどう生かされているのかを見取るための手立てやその把握の仕方と評価・検証の在り方をどのように連動させていくのが課題である。

③資質・能力の育成に必要な人的・物的資源等の活用について

- 学校運営協議会の「学びコミュニティ」部会の活動において、学校支援地域本部との協働による地域支援コーディネーターとの連携を積極的に推進することにより、地域人材の効果的な活用が容易になった。また、総合的な学習の時間における人材活用後の評価・検証のPDCAサイクルを時間的・合理的に配慮しながら行うことで教育課程の円滑な実施や効果的な授業づくりが推進できるようになった。
- 授業で得られた地域人材の活用実績を積み上げていくことで、その成果物として新たな人的資源の掘り起こしが容易になった。また、地域の方との出会いを通して子どもたちが考えを深めたり、日常の生活や今後の生き方について見つめ直したりすることもできた。
- 魅力あるまちづくりを進める本市では、人的・物的資源等が豊富である。一方で、子どもの課題に即した資源とどのように出会わせるかが課題である。また、学習の目的を達成させるための人的・物的資源等の効果的な活用の在り方について、地域の関係機関と連携を図りながら整理・検討していく必要がある。そのためには、地域のニーズに学校が応える方法を検証していくことも大切である。

④教職員が意識を共有して業務改善を図るための指導体制(学校運営上の工夫)について

- 教育課程の編成・実施について、教科等や学年を超えて教職員全員で組織的に取り組むことができるよう、3つの部会に校務分掌を整理し、教職員の役割分担と実務の効率化を図った。それにより、カリキュラム・マネジメントに対する教職員間の共通理解を図ることができた。
- 総合的な学習の時間における授業の実践交流や実践の振り返りを行うことで、教職員に単元構成力が備わってくるとともに、授業展開の在り方を評価・改善し、次時につなげることができるようになった。
- 児童一人一台のiPadの導入を受けて、教職員が授業の資料提供や評価・検証、学習の経過観察やまとめの際に活用することで、児童の学習を円滑にサポートすることができた。また、iPadを活用することで、授業中において子どもたちが、課題に向き合い、何をどのように考えていったのかを振り返ったり、確認したりすることが容易にできるようになった。
- 学校の教育目標の達成や資質・能力の育成を意識して教育課程を実施するには、引き続き、他の学年との関連を意識したり、関連する教科等の指導内容や指導事項を精査し、指導の効果を高める組織的な配列を工夫したりすることが必要である。また、授業展開で考えを深めるための時間を十分に確保する手立てや単元構成、授業展開についての工夫・改善するための研修を行っていく必要がある。

今後の取組

- ☆組織的に改善を行ってきた育成を目指す資質・能力を確実に身に付けさせるための重点的取組を、研究の成果と課題を踏まえて見直すとともに、次年度の取組指標を示していく。
- ☆教育課程の見直しを行い、総合的な学習の時間における全体計画等を必要に応じて早期に改善していく。
- ☆児童が授業で作成したプレゼン資料やポスター、新聞等の成果物、今までに学習した内容をまとめたiPadの活用による学びの履歴等を整理・保存するとともに、振り返りの時間等に活用したり、次年度の研修資料として活用したりする。
- ☆総合的な学習の時間において、引き続き、児童が主体的に課題を見出し追究していく展開方法や考えを深めるための場や手立ての工夫を実践・検証していく。
- ☆各学年の年間指導計画の見直しを行う際に、総合的な学習の時間の内容と教科等の内容との横断的な関連性や各学年で培われた既習学習との関連性を明確に位置付けた単元配列表の改善を図っていく。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
6月	第3回校内研修会(単元の評価規準) 第1回校内研究会(4年生指導案審議「災害から命を守ろう」)
7月	第4回校内研修会(1学期のまとめ、研究の評価・検証) 第5回校内研修会(第1回検討会議資料検討)
8月	
9月	第1回検討会議【市】(実践校の課題把握、研究の方向性の確認) 第6回校内研修会(第1回検討会議に受けての検討・見直し)
10月	第7回校内研修会(2年次の手引き素案検討) 第1回校内検討会議【学校独自】(県教委指導主事との研究打ち合わせ協議)
11月	第2回校内研究会(5年生指導案審議「真玉川とその環境について考えよう」) 第8回校内研修会(各学年研究資料の見直し)
12月	第2回検討会議【学校独自】(県教委指導主事と研究のまとめの原案検討) 「研究のまとめ」の作成のための校内検討会議(3回)原案作成

1月	第3回検討会議【学校独自】 県教委指導主事とメール等で実施（研究のまとめの完成） 第9回校内研修会（研究の振り返りと実践の見直し） 第10回校内研修会（「2年次の研究のまとめ」のホームページ掲載準備） 研究環流活動（地域学力向上協議会で研究報告）
2月	第11回校内研修会 ・2年次「研究のまとめ」のホームページ掲載 ・教育課程の見直し，単元配列表の見直し
3月	第12回校内研修会（次年度教育課程検討・作成）

実践校【豊後高田市立香々地小学校】

（1） 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

（2） 調査研究の内容

カリキュラム・マネジメントの1つ目の側面である「教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」を中心に継続して研究を進めるとともに，大分県教育委員会作成の「『言語能力』育成ハンドブック」及び「学校全体で組織的に進めるカリキュラム・マネジメント」等を活用しながら，国語科の学習を要とした言語能力の育成を中心とした教育課程の編成・実施を行った。

2年次においても，まず，児童の育成を目指す資質・能力を確実に身に付けさせるために，言語能力の育成を柱にした単元配列表を昨年度の実践をもとに改善した。そして，授業改善を行いながら，教育目標の達成に近付けたかどうかを教育課程の実施・検証し，それをもとに改善を行うことで，次年度の教育課程を編成していく。

①学校の教育目標達成に必要な教育内容を組織的に配列することについて

本校児童は，話型を使って自分の考えを伝えたり，少人数の活動の中で相手の考えを受け止めてまとめたりする姿が見られる一方で，全体の場や授業以外の生活の場においては，自分の考えを主張したり深めたりすることに消極的な姿勢が見られる。特に「伝える力」の不足が課題として挙げられる。

このような子どもたちの実態をもとに，目指す具体的な姿を低・中・高学年で設定した。また，教育目標達成の観点から「伝える力」に焦点を絞り，昨年度作成した単元配列表をさらに見直していった。さらに，伝えるために必要な語彙を豊かにするために，週2回，「言葉タイム」を設けて取組を進めた。

見直した単元配列表には，国語科で育成した「伝える力」を他教科で活用・発揮することが想定される単元をつないでいった。その際に，『「言語能力」育成ハンドブック』に掲載されている方法や考え方で活用したものを単元配列表に位置付けた。

さらに，2年次の取組を踏まえ，本校の目指す資質・能力を効果的に育成するための単元配列表の改善のポイントを全教職員で共有し，次年度につながるよう修正した。特に，国語科と関連の深い特別活動，総合的な学習の時間，生活科の教育課程について見直していく。

②教育課程を編成・実施・評価し改善するPDCAサイクルの確立

学校の重点目標が検証できるように，校内研究会や互見授業では，他教科等へのつながりを明確にするために活用していた構想図を改善し，より検証がしやすい「単元シート」を作成した。「単元シート」を使うことで，関連の単元で，どのような力を付ける必要があるの

か見通しをもって単元計画を作成することができるようになった。授業後には、授業者も参観者も他教科等との関連から授業を考察しやすくなり、改善点を明確にすることができた。

さらに、児童、教職員、保護者アンケートの結果をもとに授業改善を行い、教育課程を修正も行った。

③教職員が意識を共有して業務改善を図るための指導体制(学校運営上の工夫)について

本年度は、学校経営方針、学校評価の4点セット、校内研究を連動させ、教育目標の実現に向けた体制整備を行った。また、学校運営協議会でも指導体制等について提案をし、取組を進めていった。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

①学校の教育目標達成に必要な教育内容を組織的に配列することについて

○「伝える力」を中心にした単元配列表を見直し、各教科等における言語能力を整理してつなげたことにより、子どもたちにその単元で身に付けさせたい力が明確になり、授業改善を進めることができた。

●総合的な学習の時間の各学年の内容については、学年ごとの系統を見直し、重点的に取り組むことを配列し直す必要がある。

②教育課程を編成・実施・評価し改善するPDCAサイクルの確立

○「単元シート」を作成したことにより、互見授業に活用でき、研修の場においても、検証改善に有効に活用できた。

○アンケートの結果から、子どもたちは「考えが深まる」ことを自分自身では実感しにくいことがわかったので、それをもとにした授業改善に取り組むことができた。

●コロナ禍での交流場面の工夫については難しい面もあったが、子どもたちも目指す具体的な姿を意識できるような授業展開が必要である。

③教職員が意識を共有して業務改善を図るための指導体制(学校運営上の工夫)について

○教育課程の編成・実施について、教科等や学年を超えて教職員全員で組織的に取り組むことができるようカリキュラム・マネジメントに対する教職員間の共通理解を図ることができた。

●学校の教育目標の達成や資質・能力の育成を意識して教育課程を実施するには、引き続き、他の学年との関連を意識したり関連する教科等の指導内容を精査し指導の効果を高める組織的な配列を工夫したりする必要がある。

今後の取組

☆組織的に改善を行ってきた育成を目指す資質・能力を確実に身に付けさせるために、研究の成果と課題を通して、言語能力の育成のための系統性を見直すとともに、次年度の取組にかかしていく。

☆地域の財産をいかすことができるよう、教育課程の見直しをしていく必要がある。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
6月	研修(第1回校内研究提案授業ふりかえり)
7月	
8月	研修(各アンケートの結果からの考察)
9月	研修(参観授業と課題解決方針の修正) 第1回検討会議【市】(実践校の課題把握, 研究の方向性の確認)
10月	第1回検討会議(参観授業と課題解決方針の修正)
11月	
12月	2年次研究のまとめ作成見直し

1月	2年次研究まとめ作成見直し 研究環流活動（地域学力向上協議会で研究報告）
2月	教育課程見直し・単元配列表見直し
3月	次年度教育課程作成

実践校【豊後高田市立田染中学校】

（1） 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

（2） 調査研究の内容

①学校の教育目標達成に必要な教育内容を組織的に配列することについて

田染地区は、歴史と文化の香る豊穡の里であるが、少子・高齢化が進み、学校の存続、地域の活性化が喫緊の課題となっている。本校では、地域の現状と課題を踏まえ、各種学力調査や学校評価アンケート等の分析結果をもとに、学校の諸課題を把握・確認しつつ、総合的な学習の時間を基軸として、教科等横断的な視点で単元配列表を作成し、教育課程の改善・充実に努めている。2年次の研究は、引き続き地域の特色を生かした伝統文化学習や体験学習などを、年間を通して実施するとともに、教育活動全体にわたって地域への愛着・誇り・感謝の心を育み、地域に貢献できる態度を醸成していくこととした。

②教育課程を編成・実施・評価し改善するPDCAサイクルの確立

本校では、学年の枠を超えて課題別やコース別で学習集団を構成し、教職員全体で指導している。総合的な学習の時間では、問題解決や探究活動の幅が広がったり、生徒の追究が深化したりすることから、職員間で日常的に情報を共有し、生徒の相談に応じたり直接指導したりする体制を整えている。また、情報の共有は、実施状況の理解を深めると同時に、教職員の協働性の向上にもつながった。

総合的な学習の時間では、探究的な学習によって教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習が展開されるため、全教職員の協働的な取組や地域人材の活用等が必要となる。総合的な学習の時間の全体計画等の作成や評価、各分担及び連絡調整、実践上の課題解決や改善等を図るため、校内推進委員会を設けた。

教育課程の実施は、授業研究、田染PR活動、田染サミット等での発表、伝統文化学習や文化財清掃等を実施し、活動ごとに振り返りを行い、生徒の変容を記録に残した。

教育課程の評価は、学校マネジメント4つの観点に基づく評価、学校評価アンケートによる評価を定期的実施し、検証・改善を繰り返した。

教育課程の改善は、新学習指導要領と照らし合わせながら、次年度の教育課程（単元配列表）を全教職員が参画して改善した。

③資質・能力の育成に必要な人的・物的資源等の活用について

地域人材の活用にあたっては、豊後高田市田染地域学校支援本部の地域支援コーディネーターの協力を得て、指導者を紹介してもらった。

④教職員が意識を共有して業務改善を図るための指導体制(学校運営上の工夫)について

本年度は、教職員のベクトルを合わせるため、学校経営方針、学校評価の4点セット、目標管理シート、校内研究を連動させ、教育目標の実現に向けた体制整備を行った。また、地域とともにある学校づくりを進めるため、学校運営協議会での提案・承認、小学校と連携した取組、田染サミットの開催等を行い、その都度、共通理解を図った。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

①学校の教育目標達成に必要な教育内容を組織的に配列することについて

○単元配列表で教育課程を可視化し、運営委員会や職員連絡会で教育課程の進捗状況を定期的に確認したことで、年度途中の調整が円滑にできた。

②教育課程を編成・実施・評価し改善するPDCAサイクルの確立

○学校行事等の総量を時間対効果の視点から評価し、教育活動の質の向上と併せて行事の精選・見直しを行うことができた。

●本校は小規模校のため、総合的な学習の時間を全校で活動している。年間授業時数や生徒の学習経験などの違いを考慮した教育活動の工夫・調整に課題が残る。

③資質・能力の育成に必要な人的・物的資源等の活用について

○地域学校支援本部や学校運営協議会と連携し地域の様々な教育資源を積極的に活用したことで、教育活動の質の向上と教職員の負担軽減につながった。

○地域の教育資源とのかかわりの中で、地域への愛着・誇り・感謝・貢献の心が確実に育まれてきていることが、学校評価アンケート結果や生徒の言動からわかる。生徒たちは地域の課題を引き受け、主体的に学習してきた。その中で、情報処理能力や情報活用能力、論理的表現力の向上とともに、充実感や達成感、積極性や協調性などの豊かな心も育成されている。

○学校運営協議会を中心に、地域とともにある学校づくりが進められている。本調査研究を通じて、校種間や家庭・地域・関係機関との連携について見直すことができた。

●高齢化が進み、地域内での人材確保が難しくなっているため、地域人材の維持・確保が深刻な課題となっている。

④教職員が意識を共有して業務改善を図るための指導体制(学校運営上の工夫)について

○学校評価アンケート結果やSWOT分析をもとに課題の共有化を図り、教科等横断的な視点で教育課程を編成することで、全教職員が学校運営に参画することができた。

○広域人事で教職員の異動があっても、次年度の学校経営方針や学校評価の4点セットの案を作成し、関係者と共有しておくことは、円滑な学校運営を行う上で有効だった。

○学校経営方針、学校評価の4点セット、目標管理シート、校内研究等を連動させたことで、教職員のベクトルがそろい、教職員は当事者意識をもって校務を遂行できた。

○全教職員が目標を共有し、学校運営に参画することで、職員間の協働意識が高まった。計画的・組織的な教育活動の実施による生徒の成長をみて、教育効果と教える喜びを実感している。

今後の取組

☆地域の伝統文化学習においては、その地域の人材が不可欠であるが、生徒に質の高い学びを提供する観点から考えれば、広域での人材バンクの構築が必要と考える。

☆本年度は、感染症対策の関係で地域行事が縮小や中止になったので、生徒も教職員も時間的・体力的にゆとりがあったと考えられる。感染症が終息し、通常の学習活動が展開されることとなれば多忙化が心配されるので関係者と協議しながら、今後も行事の精選・見直しを行っていく必要がある。

☆令和3年度から新学習指導要領が全面実施となる。今後も、年度を跨いだカリキュラム・マネジメント、各種ツールを連動させた学校マネジメント、働き方改革、地域とともにある学校づくり等を念頭に置き、関係者と協働しながら、教育の質の向上に努めていく必要がある。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
6月	田染PR活動(ポスター作成) 研究協議(取組の検証・改善)
7月	学校評価①, 研究協議(取組の検証・改善)

8月	
9月	第1回検討会議【市】（実践校の課題把握，研究の方向性の確認） 研究協議（研究の進め方とまとめ方） 小中合同運動会
10月	田染PR活動（イメージソング作成） 田染サミット 研究協議（指導案審議，研究報告書原案審議）
11月	学校評価②，研究協議（取組の検証・改善） 校内研究会（総合的な学習の時間の授業研究） 指定研究カリキュラム・マネジメントに係る連絡会議② 校内文化祭
12月	学校評価③，研究協議（取組の検証・改善） 研究協議（研究のまとめ，単元配列表の改善，研究報告書審議）
1月	田染PR活動（郷土料理作成） 「2年次の研究のまとめ」のホームページ掲載 研究環流活動（地域学力向上協議会で研究報告）
2月	学校評価④，研究協議（取組の検証・改善） 田染PR活動（ポスター貼付依頼）
3月	次年度教育課程作成

実践校【日出町立藤原小学校】

（1） 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

<研究テーマ>

主体的に関わり，豊かな表現力を身に付けることのできる子どもの育成
～生活科・総合的な学習の時間を通して～

（2） 調査研究の内容

2年次は，特に，以下の内容を意識した実践に取り組むことで，カリキュラム・マネジメントの在り方について研究を進めることにした。

- ①子どもたちの実態を的確に見取り，よりふさわしい「地域の教材」を選んで単元構成を行うこと
- ②単元ごとに配列表の見直しを行うこと
子どもの姿や客観的データ等に基づいた評価を繰り返しながら，短期のPDCAサイクルを回していくこと
- ③本校児童の課題となっている「相手を意識して」「根拠や自分の思いを伝える力と相手の思いを受けとめる力」を身に付けさせていくこと。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

- 前期は、新型コロナウイルス感染症への対応等もあり地域の教育資源活用が難しい状況であったが、教職員で地域の教育資源を教材化することについての研修を行うことができた。後期には、その教材をもとに単元構成を行い、授業研究会を実施したり、子どもたちが「ひと」「もの」「こと」に関わり、自分の思いを表現する実践を行ったりすることができた。
- 単元配列表の見直しを行い、核となる生活科、総合的な学習の時間との関連が強い教科について、内容を意識するとともに、身に付けさせたい資質・能力を明確にすることや、効果的な指導時期を考えながら実践することができた。
- 昨年度の課題であった短期のPDCAサイクルを回すことができ、次の活動につなげることができた。
- 「誰に」「何を」伝えるという相手意識は少しずつではあるが、意識できるようになってきている。しかし、「根拠をもとに自分の思いを伝える」こと「相手の思いを受とめて」自分の考えを広め、深めることについては課題が残っている。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
6月	児童の実態把握（ワークショップ） 第1回校内研究会 単元配列表についての研修
7月	教職員・児童アンケート実施
8月	地域の教育資源教材化研修
9月	
10月	総合的な学習の時間 指導案検討
11月	校内研究会（3年1組提案授業）
12月	教職員・児童アンケート実施
1月	
2月	思考ツール研修・年度末児童の実態把握（ワークショップ） 令和3年度版単元配列表・活動計画作成 教職員・児童アンケート実施
3月	

実践校【日出町立日出小学校】

(1) 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究
- b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究
- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究

<研究テーマ>

「筋道を立てて考え表現する力」の育成を核としたカリキュラム・マネジメントの在り方

(2) 調査研究の内容

2年次は、特に「教科等横断的な指導」及び「評価」について研究を進めることにした。

【教科等横断的な指導に関して】

- ①国語科の学びの「何を」「どの場面で」「どのように」活用させることがよいのか、学ぶ側の子どもの実態に応じて仕組んでいくこと。
- ②子どもたちが、テーマに沿って主体的かつ自立的に学習に取り組む単元計画の在り方を探ること。
- ③大分県教育委員会作成の「言語能力育成ハンドブック」の活用を進めること。その他実践にあたっての手立て等、共有できることを蓄積し、教職員の負担軽減を図ること。

【カリキュラム・マネジメントの評価に関して】

- ①実践を客観的に振り返り、成果や課題をよりよく浮き彫りにするためのアンケートや「評価シート」の改善を進め活用すること。
- ②実践評価にあたっては、ワークショップを行って学校教育目標の達成と照らし合わせて成果と課題を共有し、次の実践に生かすこと。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

- 活用型単元配列表において、複数の教科領域における実践を計画、実施することができた。
- 新型コロナウイルスの影響で、教育課程に変更が生じ、PDCAサイクルは1巡しかできなかったが、全教員で学校の教育目標達成につながるカリキュラム・マネジメントの在り方を共有することができた。
- 「筋道立てて考え表現する力」の育成を意識して行った実践授業において、実際に子どもたちにどのような力が身に付いたのかをどのように評価するのかなど、言語能力育成の観点での評価の難しさが明らかになった。
→【改善方策】児童による自己評価を行わせるなど、検討が必要。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
6月	昨年度までの研究の確認・昨年度の実践交流会 児童の実態把握・めざす子どもの姿の共有・研究仮説検討

	「国語科の学び」確認・「国語科の学び」関連単元の確認 活用型単元配列表の確認 授業準備・授業実践・実践振り返り
7月	実践交流会 活用型単元配列表見直し
8月	国語科マトリクス作成 教室言語環境の整備
9月	系統表見直し 一般授業（全学級）
10月	指導案作成，修正
11月	指導案作り 提案授業
12月	教師の振り返り，児童アンケート実施 国語科マトリクス見直し 活用型単元配列表見直し
1月	
2月	研究まとめ 令和3年度活用型単元配列表作成に向けて 2年次研究の振り返り 新年度教育課程への反映
3月	

3. 実践地域全体としての調査研究の結果明らかとなった成果や課題と改善方策

（○：成果，●：課題）

- 本調査研究により、カリキュラム・マネジメントの取組をどのように進めたらよいのかが分かる手順や取組を充実させるために必要な資料の具体について、研究指定校での実践をもとに手引きにまとめることができた。
- 研究指定校では、2年間の取組を進める中で、資質・能力の育成を教科等横断的に行うことを意識した授業実践や授業分析がなされるようになり、児童生徒の資質・能力の育成につながった。
- 学校全体で、児童生徒の資質・能力を確実に育成するためには、組織的・計画的にカリキュラム・マネジメントを進める必要があることが教職員間で共通理解され、授業研究会等でも、積極的な意見交流がなされるようになった。
- 研究指定校においては、この2年間の研究により、カリキュラム・マネジメントへの理解が深まった一方で、その他の学校においては、カリキュラム・マネジメントそのものの理解や3つの側面を意識した取組が十分とはいえない学校も多い。これからの社会で生きる児童生徒に必要な資質・能力の育成を目指した教育活動が県内全ての学校で展開されるよう、本研究で作成した手引きを活用していく必要がある。